

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第46期第3四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	株式会社 B B H
【英訳名】	BBH CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大島 剛生
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号
【電話番号】	03(3348)8380
【事務連絡者氏名】	管理本部長 江口 航
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号
【電話番号】	03(3348)8380
【事務連絡者氏名】	管理本部長 江口 航
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第3四半期連結 累計期間	第46期 第3四半期連結 会計期間	第45期
会計期間	自平成21年1月1日 至平成21年9月30日	自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	自平成20年1月1日 至平成20年12月31日
売上高(千円)	862,280	218,958	1,671,211
経常利益(は損失)(千円)	365,126	90,796	397,746
四半期(当期)純利益(は損失)(千円)	248,350	11,727	869,116
純資産額(千円)	-	453,144	807,476
総資産額(千円)	-	692,425	2,133,947
1株当たり純資産額(円)	-	34.41	61.17
1株当たり四半期(当期)純利益金額(は損失)(円)	27.42	1.29	101.41
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	45.0	26.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	293,891	-	172,620
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	58,298	-	544,544
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	925,067	-	221,950
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	219,765	1,497,022
従業員数(人)	-	122	126(3)

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高につきましては、消費税等を含んでおりません。

3. 第45期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため、第46期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第46期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社スター・キャピタル・パートナーズ株式会社は、当社の保有する同社株式の全てを平成21年7月31日付で譲渡したため、持分法適用関連会社から除外しております。

なお、連結子会社株式会社ビジネスバンクパートナーズは平成21年9月25日開催の当社及び同社開催の取締役会において解散を決議し、平成21年9月30日開催の同社株主総会決議に基づき、現在清算手続中であります。

また、連結子会社株式会社ジェクシードコンサルティングと株式会社Symphony Maxは、平成21年9月25日開催の当社取締役会並びに当該連結子会社2社の取締役会及び株主総会決議により、平成21年11月1日をもって、株式会社ジェクシードコンサルティングを存続会社とする吸収合併を行っております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	122	(0)
---------	-----	-----

(注) 従業員数は、就業人員数であり、臨時雇用者の平均人員数を()に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	4	(0)
---------	---	-----

(注) 従業員数は、就業人員数であり、臨時雇用者の平均人員数を()に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
コンサルティング事業(千円)	179,216
合計(千円)	179,216

- (注) 1. 金額は売上原価によっております。
2. セグメント間の内部振替前の数値によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間の機器類その他の仕入実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
機器販売その他事業(千円)	39,988
合計(千円)	39,988

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. セグメント間の内部振替前の数値によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
コンサルティング事業	255,679	243,990
機器販売その他事業	11,564	-
合計	267,243	243,990

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
コンサルティング事業(千円)	207,394
機器販売その他事業(千円)	11,564
合計(千円)	218,958

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 投資の状況

当第3四半期連結会計期間のコンサルティング事業における営業投資有価証券に係る投資状況は、次のとおりであります。

投資実行額

証券種類	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
	金額(千円)	会社数(社)
株式	-	-
新株予約権	-	-
合計	-	-

投資残高

証券種類	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
	金額(千円)	会社数(社)
株式	0	1
新株予約権	-	-
合計	0	1

(注) 金額は未上場株式及び新株予約権は取得原価、上場株式は時価によっております。

投資先企業の公開状況

当第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)において上場した投資先はありません。

2【事業等のリスク】

文中における将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 当四半期連結会計期間において新たに発生した事業等のリスクは以下のとおりであります。

当社は平成21年9月28日（訴状送達日平成21年10月21日）においてチャンスラボ株式会社（以下「原告」という）より、複合商業施設「中野サンプラザ」の再開発事業として、原告を始めとする複数社と同施設の運営会社である株式会社中野サンプラザ間で取り交わされた10年間の同施設運営継続を前提とする投資契約が、当社及び当社元代表取締役、当社前代表取締役、当社前取締役（以下「被告ら」という。）の不法行為により実現不能となったことに伴い、被告らに対して原告の得べかりし利益260,000千円、及びこれに対する本件投資契約が履行不能になった日である平成20年12月22日から支払い済に至るまで年5分の割合による遅延損害金を請求する損害賠償請求訴訟を提起されており、現在も係争中であります。

上記訴訟の推移によって、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社グループは、前連結会計年度に引続き、当第3四半期連結累計期間においても、364,672千円の営業損失、248,350千円の四半期純損失を計上しており、営業活動によるキャッシュ・フローについてもマイナス293,891千円を計上し、継続的に損失を計上しております。当該状況より、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

3【経営上の重要な契約等】

連結子会社株式会社ジェクシードコンサルティングと株式会社 Symphony Max は、平成21年9月25日開催の当社取締役会並びに当社連結子会社2社の取締役会及び株主総会決議により、平成21年11月1日をもって、株式会社ジェクシードコンサルティングを存続会社とする吸収合併を行っております。

詳細は、『第5 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）』に記載のとおりであります。

4【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び関係会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日～平成21年9月30日）における我が国の経済は、米国の金融危機に端を発する世界的な不況の影響もあり、引続き企業業績や雇用情勢が低迷いたしました。一部景気の底打ちの兆しが見えつつあるものの、先行きの不透明感を払拭するには至らず、依然として厳しい状況で推移いたしました。

こうした市場環境やそれを受けた企業の設備投資意欲の停滞により、当社グループの主力事業であるコンサルティング事業は引続き売上の伸長に影響を受ける事となりました。

また、経営陣の交代と訴訟等の経営問題の解決に伴って販売費及び一般管理費の増大は抑制されつつありますが、引き続き法務対応をはじめとする経営維持のための費用が必要とされる状況にあり、当第3四半期連結会計期間の業績への影響がでております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間の売上高につきましては218,958千円、89,353千円の営業損失、90,796千円の経常損失、四半期純利益は11,727千円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（コンサルティング事業）

コンサルティング事業において、公益法人の制度対応支援や国際会計基準（IFRS）への対応支援等、新たな制度への対応を必要とされる分野において、新たにビジネス化が進捗しているものの、業績への寄与は第4四半期以降となる見込みであります。また、ERPを中心とするシステムコンサルティングにおいて、企業の設備投資意欲の停滞の影響によるプロジェクトの凍結等により当第3四半期連結会計期間での実績は引き続き低調となりました。しかしながら、一部こうした設備投資の再開を計画する業界、顧客等が出てきており、第4四半期から来期にかけて業績復調の兆しが見えてきております。今後も引き続き財務・会計・人事の専門知識を付加価値としたITソリューションの提供をもって、顧客企業からの信頼を得て、着実な受注回復を目指してまいります。

また、金融アドバイザーサービスにおいては、当該サービスの提供を連結子会社(株)ビジネスバンクパートナーズから、連結子会社(株)ジェクシードコンサルティングへと移行し、業務の再編をするための準備期間でもあり、売上及び新規受注の獲得が停滞しております。

その結果、コンサルティング事業におきましては、売上高が207,394千円、営業損益については40,976千円の損失となっております。

（機器販売その他事業）

機器販売その他事業として、コンサルティング事業に付随する機器販売、グループ管理及び投資事業組合の運営を行っております。投資事業組合の運営は、世界的な金融市場の混乱と不景気の影響により、新規の投資案件の発掘や投資の実行には至らず、業績への寄与は各組合の管理報酬による限定的なものとなりました。

また、弁護士費用等の外部報酬を含め、経費の増加には歯止めがかかっているものの、グループ管理コストとしての当社の販売費及び一般管理費が合計48,094千円となっており、更なる削減を目指しております。

その結果、機器販売その他事業におきましては、売上高が11,564千円、営業損益については43,001千円の損失となっております。

（2）財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より1,441,521千円減少し、692,425千円となりました。これは主に社債の早期償還及び借入金の返済並びに四半期純損失の影響による「現金及び預金」の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末より1,087,189千円減少し、239,280千円となりました。これは主に700,000千円の社債の早期償還及び借入金の返済200,000千円を実行したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より354,331千円減少し、453,144千円となりました。これは主に四半期純損失の計上による「利益剰余金」の減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前四半期連結会計期間に比べ105,294千円減少し、219,765千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で使用した資金は38,918千円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益2,665千円、売上債権の減少36,697千円、投資有価証券の減少11,286千円、支出の主な内訳は、新株予約権の戻入益123,697千円、賞与引当金の減少41,359千円、未払金の減少4,285千円、仕入債務の減少4,256千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は19,329千円となりました。収入の内訳は、敷金及び保証金の回収による収入2,750千円、投資有価証券の売却による収入39,263千円であり、支出の主な内訳は敷金及び保証金の差入による支出33,237千円、無形固定資産の取得による支出22,660千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で使用した資金は47,046千円となりました。支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出25,000千円、少数株主への配当金の支払額22,192千円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題は、次のとおりであります。

「2. 事業等のリスク」に記載のとおり、新たに訴訟の提起を受けておりますが、当社といたしましては損害賠償義務はないことを主張し、争う方針であります。

当社グループは、前連結会計年度に引続き、当第3四半期連結累計期間においても、継続的に損失を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、当該状況を解消すべく、以下の対処及び計画をしております。

財政面においては、第1四半期連結会計期間に社債の早期償還を実行し、継続的な借入金返済により有利子負債を圧縮、加えて売却可能資産の現金化等により財務体質の改善を図ってまいりました。

事業活動においては、コンサルティング事業における業務の効率化、競争力の強化を目的として、連結子会社㈱ジェクシードコンサルティングによる連結子会社㈱SymphonyMaxの吸収合併を決議し、連結子会社㈱ビジネスバンクパートナーズの解散により同社のサービスを連結子会社㈱ジェクシードコンサルティングでのサービス提供に一元化し、事業の管理及び事務の集約によるコスト削減を目指しております。こうしたグループ体制の再編により、さらにコンサルティング事業に集中した体制と管理部門圧縮を実現し、コンサルティング事業における業績の回復の実現を図るものであります。

グループ管理コストにつきましても、当社発行の新株予約権の無償返還と消却により株式報酬費用の発生を抑制し、固定費の削減策として、本店の移転を決議しており、移転後の地代家賃の軽減が見込まれております。今後も、訴訟等に対応するための費用、日本版SOX法への対応のための費用等コスト増加が見込まれますが、その増加を最小限に抑え、グループ全体で収益構造の改善を目指した活動に注力してまいります。

こうした施策の計画的な実施により、当社グループはその収益構造の改善及び主力事業に集中した財政政策が実現し、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。

(5) 研究開発活動

連結子会社㈱ジェクシードコンサルティングにおいて、パッケージソフトウェア「GC Smartオールインワンパッケージfor Accounting」の開発を手掛けており、当第3四半期連結会計期間より提供を開始しております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、以下の設備の除却を行っております。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額 (千円)	除却等の 完了年月日	除却等による 減少能力
当社築地 オフィス	東京都 中央区	機器販売 その他事業	建物付属設 備	0 (注)	平成21年 8月	管理部門機能移転に伴うもの のため減少能力はありません。

(注) 前連結会計年度までに減損処理をしているため、除却時の帳簿価額は僅少であります。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について完了したものは、(1) 主要な設備の状況に記載のとおりであります。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等は以下のとおりであります。
提出会社の設備の新設計画

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月		新設等による 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社	東京都 目黒区	機器販売 その他事業	建物付属 設備、工 具器具備 品(注)	25,000 (注)	-	自己資金	平成21 年10月	平成21 年11月	本社移転に伴 うもののため 増加能力はあ りません。

(注) 建物付属設備、工具器具備品には連結子会社等の貸付使用のためのものを含みます。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

提出会社の設備の除却計画

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額 (千円)	除却等の 完了年月日	除却等による 減少能力
本社	東京都 新宿区	機器販売 その他事業	建物付属設 備、工具器具 備品	0 (注)	平成21年12月	本社移転に伴うもののため 減少能力はありません。

(注) 当四半期連結会計期間までに減損処理をしているため、除却時の帳簿価額は僅少であります。

国内子会社の設備の除却計画

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額 (千円)	除却等の 完了年月日	除却等による 減少能力
(株)ジェクシー ドコンサル ティング本社	東京都 新宿区	コンサルティング 事業	建物付属設 備、工具器具 備品	0 (注)	平成21年 12月	本社移転に伴うもの のため減少能力はありま せん。

(注) 当四半期連結会計期間までに減損処理をしているため、除却時の帳簿価額は僅少であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,700,000
計	18,700,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,055,951	9,055,951	ジャスダック証券取引所	単元株式数100株
計	9,055,951	9,051,951	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成21年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権及び新株予約権付社債の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高(千 円)	資本準備金 増 減額(千円)	資本準備金 残 高(千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日		9,055,951		778,663		965,093

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、平成21年10月16日開催の当社臨時株主総会の招集のための基準日（平成21年8月26日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,055,400	90,554	-
単元未満株式	普通株式 351	-	-
発行済株式総数	9,055,951	-	-
総株主の議決権	-	90,554	-

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 B B H	東京都新宿区 西新宿一丁目 25番1号	200	-	200	0.1
計	-	200	-	200	0.1

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	99	85	67	151	97	82	154	122	115
最低(円)	75	57	37	40	57	63	68	96	74

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は以下のとおりであります。

(1) 新任役員

役職	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (他の法人の代表状況)	任期	所有する 当社の 株式数	就任年月日
監査役 (常勤)	石山 泰三 (昭和6年 3月12日生)	昭和28年3月 京都大学法学部卒業 昭和28年4月 川崎汽船(株)入社 昭和59年6月 同社取締役就任 平成3年6月 同社専務取締役を経て退任 平成21年10月 当社監査役就任(現任)	(注)		平成21年 10月16日
監査役 (非常勤)	日向 隆 (昭和9年 11月16日生)	昭和34年4月 大蔵省入省 昭和59年6月 大蔵省広島国税局長 昭和62年6月 大蔵省国税庁次長 昭和63年6月 大蔵省東京国税局長 平成元年7月 国民金融公庫 理事 平成3年7月 (社)証券投資信託協会 副会長兼専 務理事 平成13年6月 東京産業信用金庫(現さわやか信用 金庫) 理事長 平成14年5月 (株)東京スタイル 取締役(現任) 平成18年6月 さわやか信用金庫 会長 平成21年4月 さわやか信用金庫 顧問(現任) 平成21年10月 当社監査役就任(現任)	(注)		平成21年 10月16日
監査役 (非常勤)	佐藤 烈臣 (昭和18年 12月16日生)	昭和37年9月 警視庁警察官 平成8年9月 警視庁大塚警察署長 平成9年9月 警察庁警察大学校教授 平成12年9月 警視庁中野警察署長 平成14年9月 警視庁第五方面本部長 平成15年3月 警視庁退職 平成15年3月 三井不動産販売(株)入社 平成21年3月 同社退職 平成21年10月 当社監査役就任(現任)	(注)		平成21年 10月16日

(注) 平成21年10月16日開催の臨時株主総会の終結の時から平成24年12月期(第49期)に係る定時株主総会終結の時
までであります。

(2) 辞任役員

役職	氏名	辞任年月日
監査役(非常勤)	安藤 算浩	平成21年7月31日
監査役(常勤)	宮崎 吾朗	平成21年9月11日
監査役(非常勤)	池永 威彦	平成21年10月16日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、フロンティア監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	219,765	1,497,022
受取手形及び売掛金	115,205	202,511
仕掛品	8,004	25,617
前払費用	17,034	24,462
未収還付法人税等	-	59,562
1年内回収予定の差入保証金	37,850	-
その他	7,443	12,072
貸倒引当金	6,445	1,300
流動資産合計	398,857	1,819,949
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	56,180	62,535
減価償却累計額及び減損損失累計額	² 54,829	² 56,548
建物及び構築物(純額)	1,350	5,986
工具、器具及び備品	55,651	55,701
減価償却累計額及び減損損失累計額	² 48,676	² 46,288
工具、器具及び備品(純額)	6,974	9,413
有形固定資産合計	8,325	15,400
無形固定資産		
ソフトウェア	1,581	7,687
ソフトウェア仮勘定	22,335	-
のれん	1,693	984
その他	613	613
無形固定資産合計	26,223	9,284
投資その他の資産		
投資有価証券	147,490	¹ 210,347
敷金及び保証金	103,325	72,837
その他	41,423	37,921
貸倒引当金	33,220	31,794
投資その他の資産合計	259,019	289,312
固定資産合計	293,567	313,998
資産合計	692,425	2,133,947

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,835	58,832
短期借入金	-	50,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	175,000
1年内償還予定の社債	-	700,000
未払金	14,529	171,886
未払費用	14,098	31,030
未払法人税等	3,663	8,086
預り金	10,976	23,229
賞与引当金	18,925	1,999
移転損失引当金	14,700	-
その他	29,195	9,369
流動負債合計	219,924	1,229,433
固定負債		
長期借入金	-	75,000
退職給付引当金	18,467	17,133
負ののれん	889	-
その他	-	4,903
固定負債合計	19,356	97,036
負債合計	239,280	1,326,470
純資産の部		
株主資本		
資本金	778,663	778,663
資本剰余金	965,093	965,093
利益剰余金	1,410,434	1,162,084
自己株式	28	24
株主資本合計	333,293	581,648
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,676	27,698
評価・換算差額等合計	21,676	27,698
新株予約権	-	95,143
少数株主持分	141,527	158,383
純資産合計	453,144	807,476
負債純資産合計	692,425	2,133,947

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 3 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 9月30日)
売上高	862,280
売上原価	821,602
売上総利益	40,678
販売費及び一般管理費	405,350
営業損失 ()	364,672
営業外収益	
受取利息	879
受取配当金	10,437
負ののれん償却額	200
その他	2,185
営業外収益合計	13,702
営業外費用	
支払利息	3,316
持分法による投資損失	3,185
社債償還損	2,870
その他	4,784
営業外費用合計	14,156
経常損失 ()	365,126
特別利益	
投資有価証券売却益	8,173
貸倒引当金戻入額	2,190
前期損益修正益	120
新株予約権戻入益	123,697
その他	2
特別利益合計	134,184
特別損失	
前期損益修正損	3,610
投資有価証券売却損	19,140
減損損失	4,054
移転損失引当金繰入額	14,700
特別損失合計	41,506
税金等調整前四半期純損失 ()	272,448
法人税、住民税及び事業税	2,132
法人税等合計	2,132
少数株主損失 ()	26,231
四半期純損失 ()	248,350

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
売上高	218,958
売上原価	201,373
売上総利益	17,585
販売費及び一般管理費	106,938
営業損失()	89,353
営業外収益	
受取利息	82
受取配当金	1,130
負ののれん償却額	66
持分法による投資利益	75
その他	98
営業外収益合計	1,452
営業外費用	
支払利息	500
貸倒引当金繰入額	1,006
為替差損	996
その他	393
営業外費用合計	2,895
経常損失()	90,796
特別利益	
投資有価証券売却益	8,173
貸倒引当金戻入額	890
新株予約権戻入益	123,697
その他	2
特別利益合計	132,764
特別損失	
前期損益修正損	1,666
投資有価証券売却損	19,140
減損損失	3,794
移転損失引当金繰入額	14,700
特別損失合計	39,302
税金等調整前四半期純利益	2,665
法人税、住民税及び事業税	553
法人税等合計	553
少数株主損失()	9,615
四半期純利益	11,727

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成21年1月1日
至平成21年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	272,448
減価償却費	3,791
減損損失	4,054
無形固定資産償却費	6,716
のれん償却額	180
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	10,967
新株予約権戻入益	123,697
株式報酬費用	28,554
賞与引当金の増減額(は減少)	16,925
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,334
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,571
移転損失引当金の増減額(は減少)	14,700
受取利息及び受取配当金	11,317
支払利息	3,316
持分法による投資損益(は益)	3,185
社債償還損	2,870
売上債権の増減額(は増加)	85,028
たな卸資産の増減額(は増加)	17,613
その他の流動資産の増減額(は増加)	11,364
仕入債務の増減額(は減少)	44,997
投資有価証券の増減額(は増加)	40,148
未払金の増減額(は減少)	157,372
未払消費税等の増減額(は減少)	603
未収消費税等の増減額(は増加)	1,014
その他の流動負債の増減額(は減少)	9,990
その他	7,078
小計	355,014
利息及び配当金の受取額	10,653
利息の支払額	2,181
法人税等の支払額	7,077
法人税等の還付額	59,728
営業活動によるキャッシュ・フロー	293,891

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成21年1月1日
至平成21年9月30日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	492
無形固定資産の取得による支出	23,212
投資有価証券の取得による支出	5,200
投資有価証券の売却による収入	39,263
長期貸付金の回収による収入	92
敷金及び保証金の差入による支出	70,487
敷金及び保証金の回収による収入	2,750
保険積立金の積立による支出	1,011
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,298
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	50,000
長期借入金の返済による支出	150,000
社債の償還による支出	702,870
自己株式の取得による支出	4
少数株主への配当金の支払額	22,192
財務活動によるキャッシュ・フロー	925,067
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,277,257
現金及び現金同等物の期首残高	1,497,022
現金及び現金同等物の四半期末残高	219,765

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結累計期間（自平成21年1月1日至平成21年9月30日）

当社グループは、前連結会計年度に425,374千円の営業損失、869,116千円の当期純損失を計上しており、営業活動によるキャッシュ・フローについてもマイナス172,620千円を計上しております。また、当第3四半期連結累計期間に364,672千円の営業損失、248,350千円の四半期純損失を計上しており、営業活動によるキャッシュ・フローについてもマイナス293,891千円を計上し、継続的に損失を計上しております。

当第3四半期連結累計期間の四半期純損失の主要因は、前連結会計年度同様に主力事業であるコンサルティング事業の業績において営業損失を計上していること、訴訟対応等による報酬費用の増加等によりグループ管理コストが増大したことにあります。また、訴訟等の影響により継続案件の更新受注、新規営業案件の獲得にも影響が出ている旨が報告されており、売上減少によるコンサルティング事業の業績低迷の一因となっております。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスについても、当該四半期純損失の影響を大きく受けた結果となっております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、財政面においては、第1四半期連結会計期間に社債の早期償還を実行いたしました。また、当第3四半期連結会計期間も引き続き継続的に借入金返済を行い、有利子負債を圧縮し、加えて売却可能資産の現金化等により財務体質の改善を図ってまいりました。

事業活動においては、コンサルティング事業における業務の効率化、競争力の強化を目的として、連結子会社(株)ジェクシードコンサルティングによる連結子会社(株)Symphony Maxの吸収合併を決議いたしました。また、連結子会社(株)ビジネスバンクパートナーズの解散を決議し、同社の提供する金融アドバイザーサービスについて、連結子会社(株)ジェクシードコンサルティングでのサービス提供に一元化し、事業の管理及び事務の集約によるコスト削減を目指しております。こうしたグループ体制の再編により、さらにコンサルティング事業に集中した体制と管理部門圧縮を実現し、コンサルティング事業における業績の回復が伸長するものと見込んでおります。

その他の事業として行っておりました投資事業組合の運営に関しましても、必要に応じて投資・運営方針の再構築を図ってまいります。

グループ管理コストにつきましても、残存しておりました当社発行の新株予約権の無償返還と消却により株式報酬費用が発生しないこととなり、圧縮が図られました。さらに、固定費の削減策として、本店の移転を決議しており、移転後の地代家賃の軽減が見込まれております。今後も、訴訟等に対応するための費用、日本版SOX法への対応のための費用等コスト増加が見込まれますが、その増加を最小限に抑え、グループ全体で収益構造の改善を目指した活動に注力してまいります。

こうした施策の計画的な実施により、当社グループはその収益構造の改善及び主力事業に集中した財政政策が実現し、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。

しかしながら、これらの対応策につきましては実施途上にあり、具体的な効果が発現するには一定の期間を要すると見込まれることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これによる損益への影響はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>持分法適用関連会社</p> <p>持分法適用関連会社の変更</p> <p>第3四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社スター・キャピタル・パートナーズ株式会社は当社の保有する同社株式の全てを平成21年7月31日付で譲渡したため、持分法適用関連会社から除外しております。</p> <p>変更後の持分法適用関連会社の数 0社</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している有形固定資産の減価償却については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。</p>
2. 貸倒引当金の貸倒実績率	<p>当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成21年1月1日
至平成21年9月30日)

(重要な引当金の計上基準)

移転損失引当金

事業所の移転に伴う原状回復費用等の発生に備えるため、当第3四半期連結会計期間における合理的な見積り額を計上しております。

連結子会社の解散

連結子会社株式会社ビジネスバンクパートナーズは平成21年9月25日開催の当社及び同社開催の取締役会において解散を決議し、平成21年9月30日開催の同社株主総会決議に基づき、現在清算手続き中であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
<p>1.</p> <p>2. 減価償却累計額に含まれる減損損失累計額 減価償却累計額103,506千円には、固定資産の減価償却に加え、減損損失累計額30,366千円が含まれております。</p>	<p>1. 担保提供資産及び対応債務 平成20年12月22日において、関係会社である株式会社中野サンプラザが解散しました。同日付で、平成16年11月25日に締結した、「株式質権設定契約書」を解除したことにより、当社の保有する株式会社中野サンプラザ株式に対する当該質権はなくなりました。</p> <p>2. 減価償却累計額に含まれる減損損失累計額 減価償却累計額102,836千円には、固定資産の減価償却に加え、減損損失累計額 33,098千円が含まれております。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)														
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">報酬料金</td> <td style="text-align: right;">84,336千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">46,754</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">85,274</td> </tr> <tr> <td>株式報酬費用</td> <td style="text-align: right;">28,554</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,823</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,827</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">394</td> </tr> </table>	報酬料金	84,336千円	役員報酬	46,754	給与手当	85,274	株式報酬費用	28,554	賞与引当金繰入額	19,823	貸倒引当金繰入額	7,827	退職給付費用	394
報酬料金	84,336千円													
役員報酬	46,754													
給与手当	85,274													
株式報酬費用	28,554													
賞与引当金繰入額	19,823													
貸倒引当金繰入額	7,827													
退職給付費用	394													

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)																
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">32,315千円</td> </tr> <tr> <td>報酬料金</td> <td style="text-align: right;">17,177</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">11,110</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">29,949</td> </tr> <tr> <td>株式報酬費用</td> <td style="text-align: right;">4,079</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,312</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,113</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> </table>	地代家賃	32,315千円	報酬料金	17,177	役員報酬	11,110	給与手当	29,949	株式報酬費用	4,079	賞与引当金繰入額	5,312	貸倒引当金繰入額	4,113	退職給付費用	125
地代家賃	32,315千円															
報酬料金	17,177															
役員報酬	11,110															
給与手当	29,949															
株式報酬費用	4,079															
賞与引当金繰入額	5,312															
貸倒引当金繰入額	4,113															
退職給付費用	125															

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	219,765千円
現金及び現金同等物	219,765

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 9,055,951株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 236株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	コンサルティング事業 (千円)	機器販売 その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	207,394	11,564	218,958	-	218,958
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,454	39,679	43,134	43,134	0
計	210,849	51,243	262,092	43,134	218,958
営業利益(損失)	40,976	43,001	83,977	5,375	89,353

当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

	コンサルティング事業 (千円)	機器販売 その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	821,183	41,096	862,280	-	862,280
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,598	136,052	147,650	147,650	0
計	832,781	177,148	1,009,930	147,650	862,280
営業利益(損失)	193,273	166,023	359,296	5,375	364,672

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・サービス

事業区分	主要製品・サービス
コンサルティング事業	ビジネスコンサルティング、システムコンサルティング、総合人材育成アウトソーシングサービス、株式公開支援業務、M & A・企業再生コンサルティング
機器販売その他事業	機器販売、グループ管理、投資事業組合運営、その他

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため、記載していません。

(デリバティブ取引関係)
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当第3四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 4,079千円

ただし、平成21年8月31日の第4回及び第5回新株予約権の消却に伴い、上記費用計上額及び前四半期連結会計期間以前の費用計上額は新株予約権戻入益123,697千円として特別利益に計上されております。

2. 当第3四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
1株当たり純資産額 34.41円	1株当たり純資産額 61.17円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金 () 27.42円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -円 なお、第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、また1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 1.29円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -円 なお、第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	248,350	11,727
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	248,350	11,727
期中平均株式数 (株)	9,055,736	9,055,715
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

(連結子会社の合併)

平成21年9月25日の当社取締役会決議及び連結子会社2社の取締役会決議並びに株主総会に基づき、当社の100%子会社㈱ジェクシードコンサルティングと㈱Symphony Maxは、平成21年11月1日をもって合併しております。

なお、本合併は100%子会社同士の吸収合併であるため、連結財務諸表に与える影響はありません。

(1) 合併の目的

両子会社を合併し、経営、業務、管理を一元化することにより、業務ノウハウ、営業機能、人的リソース等の共有化と管理工数及びコストの削減を促進し、競争力強化、業務効率化を図り、コンサルティング事業の伸長を図ることを目的として決議いたしております。

(2) 合併当事会社の概要

商号	株式会社ジェクシードコンサルティング(存続会社)	株式会社Symphony Max(消滅会社)
事業内容	財務・会計・人事コンサルティング	ITコンサルティング
設立年月日	平成19年7月2日	平成19年1月1日
本店所在地	東京都新宿区西新宿1-25-1	東京都新宿区西新宿1-25-1
代表者	代表取締役社長 藤田 亨	代表取締役社長 藤田 亨
資本金の額	280,000千円	30,000千円
発行済株式総数	9,600株	600株
大株主及び持株比率	当社 100%	当社 100%

(3) 合併の日程

平成21年9月25日 当社及び合併当事会社2社取締役会決議

平成21年9月25日 合併当事会社2社株主総会

平成21年9月25日 合併契約書締結

平成21年11月1日 合併期日(効力発生)

(4) 合併方式

㈱ジェクシードコンサルティングを存続会社とする吸収合併方式で㈱Symphony Maxは解散いたします。

(5) 合併比率

当社の100%子会社同士の合併であるため、合併比率の取り決めはありません。また、本合併による新株式の発行及び資本金増加はありません。

(6) 合併後の状況

商号	株式会社ジェクシードコンサルティング
事業内容	財務・会計・人事・ITコンサルティング
本店所在地	東京都新宿区西新宿1-25-1
代表者	代表取締役社長 藤田 亨
資本金の額	280,000千円
事業年度の末日	12月31日
大株主及び持株比率	当社 100%

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は、前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

2【その他】

1．当社に対する訴訟の提起

当社は、平成18年12月28日付で東京地方裁判所において訴訟の提起を受けております。(訴状送達日は平成19年2月1日)

当社は、平成18年3月31日、トライアンプ・センチュリー・インベストメント・リミテッドとの間で、当社が保有していた株式会社メディカルネットバンクの株式(以下「本件株式」といいます。)をトライアンプ・センチュリー・インベストメント・リミテッドに譲渡することを内容とする株式譲渡契約(以下「本件譲渡契約」といいます。)を締結しました。

ところが、トライアンプ・センチュリー・インベストメント・リミテッド及び同社を実質的に支配する株式会社ジャパン・ヘルスケア・システムは、本件譲渡契約の締結に際し、当社による十分な情報開示がなされていなかったなどとして、当社他2名(以下「株式会社ビジネスバンクコンサルティングら」といいます。)を被告として、本件譲渡契約の取消し又は無効及び当社の説明義務違反等を主張して、本件株式の譲渡代金及び本件譲渡契約の締結に起因する損害について、以下の損害賠償請求の訴訟を提起してきました。

主位的請求

株式会社ビジネスバンクコンサルティングは、トライアンプ・センチュリー・インベストメント・リミテッドに対し、2億7,093万円及びこれに対する年6分の割合による金員を支払え(株式譲渡代金分)
株式会社ビジネスバンクコンサルティングらは、トライアンプ・センチュリー・インベストメント・リミテッドに対し、連帯して6,996万円及びこれに対する年6分の割合による金員を支払え(株式譲渡代金分)
株式会社ビジネスバンクコンサルティングらは、株式会社ジャパン・ヘルスケア・システムに対し、連帯して1億9,042万1,285円及びこれに対する年6分の割合による金員を支払え(その他の損害)
訴訟費用は株式会社ビジネスバンクコンサルティングらの負担とする

予備的請求

株式会社ビジネスバンクコンサルティングらは、トライアンプ・センチュリー・インベストメント・リミテッドに対し、連帯して4億2,086万円及びこれに対する年6分の割合による金員を支払え(株式譲渡代金分)
株式会社ビジネスバンクコンサルティングらは、株式会社ジャパン・ヘルスケア・システムに対し、連帯して、1億9,042万1,825円及びこれに対する年6分の割合による金員を支払え(その他の損害)
訴訟費用は株式会社ビジネスバンクコンサルティングらの負担とする

なお、本件訴訟は平成21年9月29日、東京地方裁判所の判決により、原告の請求はいずれも却下されており、当該判決内容にて確定しております。

2．当社元代表取締役及び当社取締役に対する訴訟の提起

当社は、株式会社アーティストハウスホールディングスとの一部取引において、取締役会の決議を経ずに取引行為を行ったとして、平成21年3月23日に当社元代表取締役及び当社取締役2名に対し、損害賠償請求訴訟を提起いたしました。

(1) 訴訟を提起した裁判所及び年月日

東京地方裁判所 平成21年3月23日

(2) 訴訟を提起した者

名称 株式会社B B H

本店所在地 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号

訴訟における代表者 当社監査役 宮崎 吾郎

(3) 請求内容

主位的請求

善管注意義務違反に基づく損害賠償請求(1億3,000万円及びこれに対する訴状送達日の翌日から支払済みに至るまでの年5分の割合による金員)

予備的請求

利益供与に基づく返還請求(1億2,750万円及びこれに対する訴状送達日の翌日から支払済みに至るまでの年5分の割合による金員)

3. 当社元代表取締役及び当社元取締役に対する訴訟の提起

当社は、共同不法行為により賃金の支払いを行ったとして、平成21年3月23日に当社元代表取締役及び当社元取締役2名に対し、損害賠償請求訴訟を提起いたしました。

(1) 訴訟を提起した裁判所及び年月日

東京地方裁判所 平成21年3月23日

(2) 訴訟を提起した者

名称 株式会社B B H

本店所在地 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号

訴訟における代表者 当社監査役 宮崎 吾郎

(3) 請求内容

共謀による共同不法行為、善管注意義務違反、不当利得に基づく損害賠償請求（3,239万2,945円及びこれに対する訴状送達日の翌日から支払済みに至るまでの年5分の割合による金員）

4. 当社に対する訴訟の提起

当社は、平成21年4月15日付けで東京地方裁判所において、損害賠償請求訴訟の提起を受けております。（訴状送達日は平成21年4月24日）

(1) 訴訟が提起された裁判所及び年月日

東京地方裁判所 平成21年4月15日

(2) 訴訟を提起した者

名称 株式会社N S P

本店所在地 東京都中野区中野四丁目1番1号

訴訟における代表者 清算人 大島 浩道

(3) 請求内容

平成17年8月1日締結の契約についてリース物件たる「会計システム」が存せず、双方の代表者が同一人物であることを利用し、株式会社B B Hに不当な利益を生じさせる架空取引であるので、以下を請求するものである。

主位的請求

株式会社B B Hは、株式会社N S Pに対し、4,729万7,250円及びこれに対する年6分の割合（平成17年8月1日から支払済みまで）による金員を支払え。なお、訴訟費用は株式会社B B Hの負担とする。

予備的請求

本件取引が不法行為にあたらなくとも、リース物件たる「会計システム」が存せず、株式会社B B Hに利得を保持する理由が無いため、不当利得返還請求として、株式会社B B Hは、株式会社N S Pに対し、4,729万7,250円に対する年6分の割合（契約の解除日である平成19年7月31日から支払済みまで）による金員を支払え。なお、訴訟費用は株式会社B B Hの負担とする。

5. 当社に対する訴訟の提起

当社は、平成21年9月28日付けで東京地方裁判所において、損害賠償請求訴訟の提起を受けております。（訴状送達日は平成21年10月21日）

(1) 訴訟が提起された裁判所及び年月日

東京地方裁判所 平成21年9月28日

(2) 訴訟を提起した者

名称 チャンスラボ株式会社（以下「原告」という。）

本店所在地 東京都中央区銀座7丁目13番10号 日本興亜ビル8階

訴訟における代表者 代表取締役 小澤 雅治

(3) 請求内容

複合商業施設「中野サンプラザ」の再開発事業として、原告を始めとする複数社と同施設の運営会社である株式会社中野サンプラザ間で取り交わされた10年間の同施設運営継続を前提とする投資契約が、当社及び当社元代表取締役、当社前代表取締役、当社前取締役（以下「被告ら」という。）の不法行為により実現不能となったことに伴い、被告らに対して原告の得べかりし利益260百万円、及びこれに対する本件投資契約が履行不能になった日である平成20年12月22日から支払い済に至るまで年5分の割合による遅延損害金を支払え。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

株式会社 B B H
取締役会 御中

フロンティア監査法人

指定社員 公認会計士 藤井 幸雄 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 遠田 晴夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 B B H の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 B B H 及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度まで継続して営業損失、当期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローもマイナスとなっている。また、当第3四半期連結累計期間においても364,672千円の営業損失、248,350千円の四半期純損失を計上するとともに営業キャッシュ・フローもマイナスとなっている状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年9月25日の開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ジェクシードコンサルティングと、同じく連結子会社である株式会社 Symphony Max との合併を決議し、平成21年11月1日をもって両社の合併を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれていません。